

統計調査ニュース

平成24年（2012）11月

No.312



統計の作成者と利用者の よりよい連携を目指して

日本大学経済学部教授 川崎 茂

国際会議に出席すると、様々な有意義な議論に接し、よい刺激を得ることができます。去る9月中旬、ウクライナのキエフにおいて国際公的統計協会（IAOS（注））の研究発表大会が開かれ、私はそれに参加しました。IAOSは、統計の作成者や利用者を対象とした大会を2年ごとに開催しており、今年の大会は「意思決定への統計の活用—メッセージを届ける」がテーマでした。約50か国から400人余りが参加し、各国における研究や実務の成果について報告が行われました。日本からも総務省及び（独）統計センターの職員が出席し、発表を行いました。

80本にもわたる報告の中で目立ったのは、各国の統計職員から、インターネットなどによる市民向けの統計情報提供の先進的な事例の紹介でした。また、経済情報サービスの企業のエコノミストは、各国政府が公表する統計を分かりやすく伝えるための工夫を紹介し、統計の利用拡大に向けて、国と民間企業が更に連携・協力すべきであると訴えていました。

発表を踏まえた議論からは、共

通の認識が生まれました。まず、市民への啓発や統計教育の重要性です。真の統計普及のためには、統計作成者が統計の提供方法を改善するだけでは十分ではなく、受け手側にも統計に対する関心や基礎知識の向上が必要です。その意味で、統計作成者は、統計教育に関して教育機関と更に連携することが必要との指摘がありました。また、統計作成者とニュースメディア等が連携することも、統計の普及に効果的であるとの認識も共有されました。

さらに、統計の作成者は、「統計は世界をより住みよい場所にするために存在する」という基本理念を統計作成の仕事の中で自ら実行に移すとともに、それを社会にも浸透させる努力をすべきだとの意見もありました。統計の普及には、技術的な改善だけではなく、その根底にある理念も重要だというわけです。

公的統計は、政治や行政で利用されるだけではなく、市民によって広く利用されてこそ、社会の情報基盤としての役割を果たします。統計の普及には、一義的には

統計作成者が大きな努力を払う必要がありますが、さらに、様々な関係者も連携協力して、市民に幅広く積極的に働きかけ、啓発することも必要です。このような認識は、当然といえば当然のことですが、この度の議論を通じて国際的な共通認識ができたことは有意義であったと思います。

日本でも、統計の利用・普及の一層の改善に向けて、統計の作成者と各方面の関係者がより連携して取り組む必要があると考えます。

（注）国際公的統計協会（International Association for Official Statistics）は、公的統計の普及・発展を目的として1985年に設立された統計専門家の国際団体。詳しくは、<http://isi.cbs.nl/iaos/>を参照。

〈筆者紹介〉

2007年から2011年まで総務省統計局長。2012年から現職。2013年8月から国際公的統計協会会長に就任の予定。

目次

統計の作成者と利用者のよりよい連携を目指して	1	第60回統計グラフ全国コンクール入選作品決定	8
平成23年社会生活基本調査 生活時間に関する結果の概要	2	「平成24年秋の叙勲」	9
政府統計共同利用システムのリニューアルについて	4	ビジネスレジスターから提供される母集団情報について	10
統計データ・グラフフェアの開催について	6	政令指定都市発とうけい通信①	11

平成 23 年社会生活基本調査 生活時間に関する結果の概要

平成 23 年 10 月に実施した社会生活基本調査の生活時間（1 日の生活時間の配分）に関する結果を公表しましたので、その概要を紹介します。

社会生活基本調査は、国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動について調査しており、昭和 51 年の第 1 回調査以来 5 年ごとに実施しています。

平成 23 年調査は全国の世帯から無作為に選定した約 8 万 3 千世帯に居住する 10 歳以上の世帯員約 20 万人を対象に、平成 23 年 10 月 20 日現在で実施しました。

今回公表した結果は、1 日の生活時間の配分に関するものです。

概観

我が国に住んでいる 10 歳以上の人について、1 日の生活時間（週全体平均。以下「週全体」という。）をみると、1 次活動¹⁾時間が 10 時間 40 分、2 次活動²⁾時間が 6 時間 53 分、3 次活動³⁾時間が 6 時間 27 分となっています。

平成 18 年と比べると、1 次活動時間は 3 分の増加、2 次活動時間は 7 分の減少、3 次活動時間は 4 分の増加となっています。（表 1）

表 1 男女、行動の種類別生活時間（平成18年、23年）
一週全体

	平成18年			平成23年			増減		
	1次活動	2次活動	3次活動	1次活動	2次活動	3次活動	1次活動	2次活動	3次活動
総数	10.37	7.00	6.23	10.40	6.53	6.27	0.03	-0.07	0.04
男	10.31	6.58	6.31	10.33	6.49	6.38	0.02	-0.09	0.07
女	10.42	7.03	6.15	10.46	6.57	6.16	0.04	-0.06	0.01

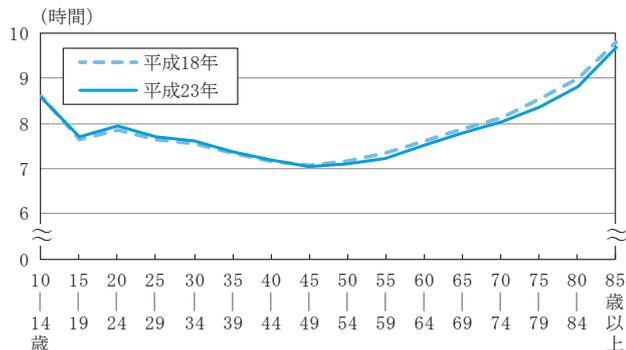
- 1) 1次活動…睡眠，食事など生理的に必要な活動
- 2) 2次活動…仕事，家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動
- 3) 3次活動…1次活動，2次活動以外で各人が自由に使える時間における活動

睡眠

睡眠時間は 7 時間 42 分で、男性は 7 時間 49 分、女性は 7 時間 36 分と男性が 13 分長くなっています。

平成 18 年と比べると、横ばいとなっていますが、年齢階級別にみると、15～44 歳で増加、45 歳以上で減少となっています。（図 1）

図 1 年齢階級別睡眠時間（平成18年、23年）一週全体

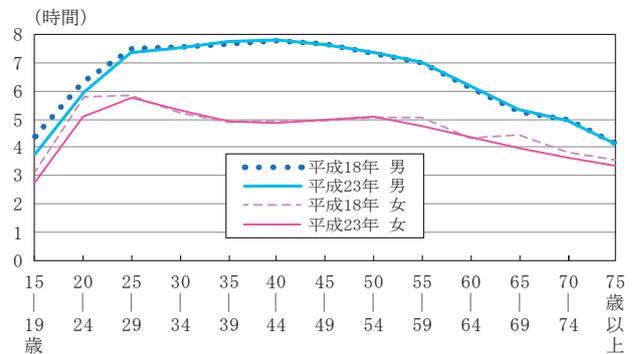


有業者の仕事時間

有業者（15 歳以上）の仕事時間は 6 時間 2 分で、男性は 6 時間 56 分、女性は 4 時間 50 分となっています。

男女、年齢階級別に平成 18 年と比べると、男女共に 15～24 歳で 20 分以上の減少となっています。（図 2）

図 2 男女、年齢階級別仕事時間（平成18年、23年）
一週全体、有業者

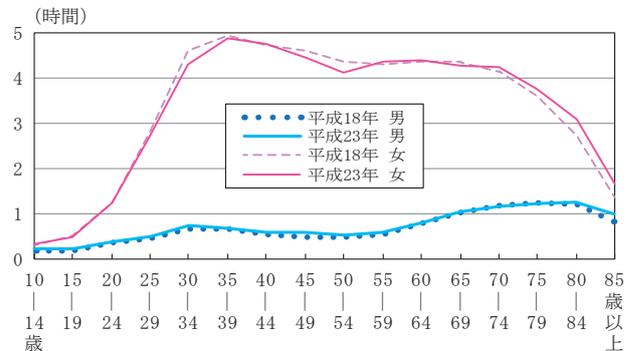


家事関連時間

家事関連時間⁴⁾は 2 時間 10 分で、男性は 42 分、女性は 3 時間 35 分と男女の間に依然として大きな差が見られます。

男女、年齢階級別に平成 18 年と比べると、男性は 70～79 歳を除く全ての年齢階級で増加となっています。一方、女性は 15～54 歳でおおむね減少となっています。（図 3）

図 3 男女、年齢階級別家事関連時間（平成18年、23年）
一週全体

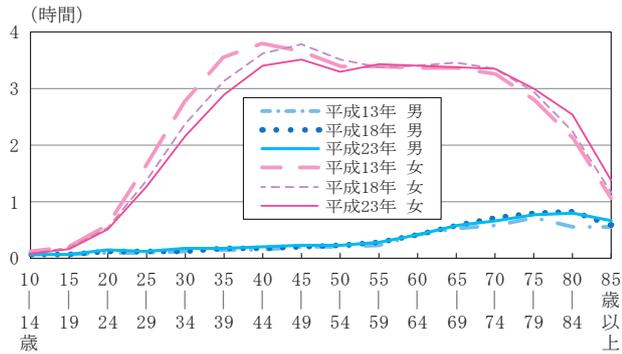


4) 家事関連時間…家事，介護・看護，育児及び買い物

○家事（炊事・掃除・洗濯等）

家事時間の過去 10 年間の推移を男女、年齢階級別にみると、男性はおおむね横ばいとなっていますが、女性は 55 歳未満で減少傾向にあり、特に 30～54 歳で大幅な減少が見られ、男女の差は縮小しています。（図 4）

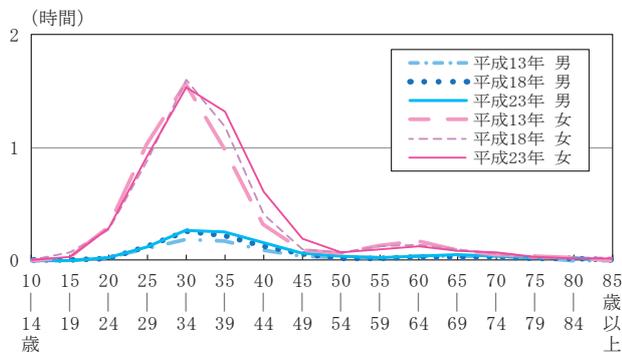
図4 男女、年齢階級別家事時間(平成13年, 18年, 23年)一週全体



○育児

育児時間の過去10年間の推移を男女、年齢階級別にみると、女性は35～49歳で大幅な増加が見られます。一方、男性は平成13年と比べると、30～39歳では5分の増加が見られますが、おおむね横ばいとなっています。(図5)

図5 男女、年齢階級別育児時間(平成13年, 18年, 23年)一週全体

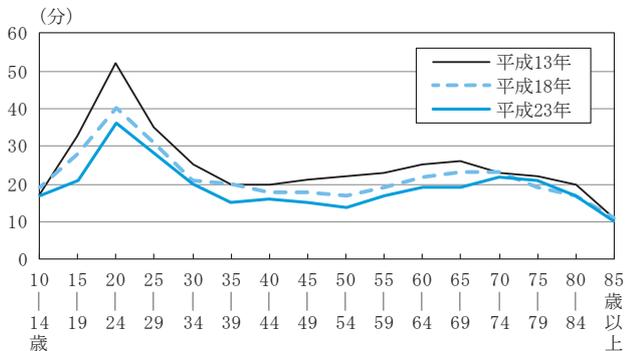


交際・付き合い

交際・付き合いの時間は19分で、男性は18分、女性は20分となっています。

過去10年間の推移を年齢階級別にみると、全ての年齢階級でおおむね減少傾向となっており、特に15～24歳は大幅な減少となっています。(図6)

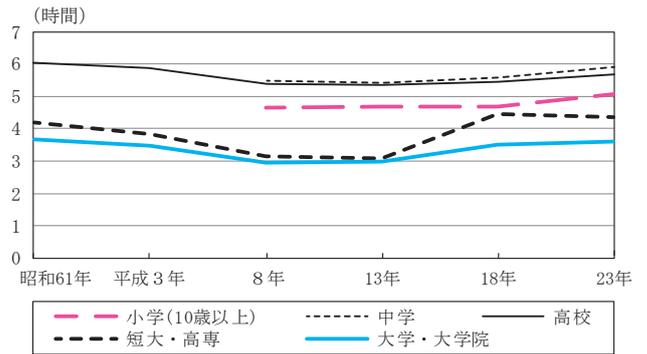
図6 年齢階級別交際・付き合いの時間(平成13年, 18年, 23年)一週全体



在学者

在学者(10歳以上)の学習時間の過去25年間の推移を在学する学校の種類別にみると、全体的に減少傾向にありましたが、平成18年で増加傾向に転じ、23年は短大・高専を除く全てで増加となっています。(図7)

図7 在学する学校の種類別学習時間の推移(昭和61年～平成23年)一週全体、在学者



起床時刻・就寝時刻

平日における主な行動の平均時刻を都道府県別にみると、起床時刻は、青森県が6時19分と最も早く、最も遅い東京都の6時52分との差は33分となっています。

就寝時刻は、青森県及び秋田県が22時35分と最も早く、最も遅い東京都の23時41分との差は1時間6分となっています。(表2)

表2 都道府県別起床・就寝の平均時刻及び行動者率—平日

起床			就寝				
順位	都道府県	平均時刻(時:分)	行動者率(%)	順位	都道府県	平均時刻(時:分)	行動者率(%)
	全国	6:37	99.4		全国	23:15	99.5
1	青森県	6:19	99.6	1	青森県	22:35	99.9
2	岩手県	6:22	98.8	1	秋田県	22:35	99.3
2	新潟県	6:22	99.5	3	山形県	22:43	99.2
2	島根県	6:22	99.0	4	岩手県	22:45	98.8
5	秋田県	6:23	99.2	5	福島県	22:47	99.4
43	福岡県	6:44	99.7	43	京都府	23:25	99.3
44	神奈川県	6:45	99.0	44	福岡県	23:26	99.8
45	大阪府	6:49	99.4	45	大阪府	23:32	99.2
46	京都府	6:51	99.5	46	神奈川県	23:36	99.4
47	東京都	6:52	99.2	47	東京都	23:41	99.3

出勤時刻・仕事からの帰宅時刻

平日における有業者の平均出勤時刻及び仕事からの平均帰宅時刻を都道府県別にみると、出勤時刻は、青森県が8時4分と最も早く、最も遅い京都府の8時43分との差は39分となっています。

仕事からの帰宅時刻は、徳島県が18時2分と最も早く、最も遅い東京都の19時45分との差は1時間43分となっています。(表3)

表3 都道府県別出勤・仕事からの帰宅の平均時刻及び行動者率—平日、有業者

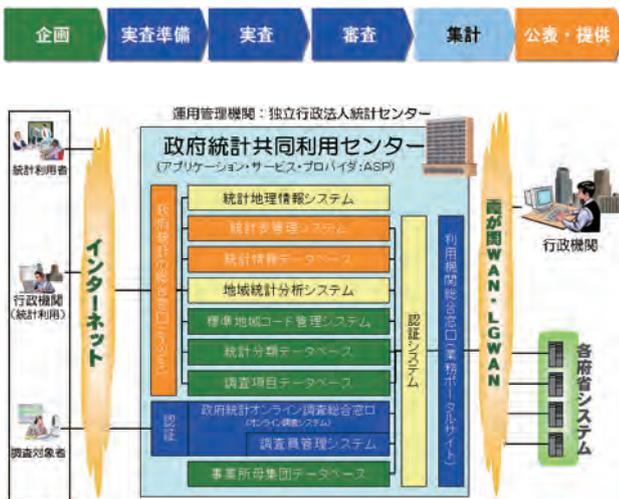
出勤			仕事からの帰宅				
順位	都道府県	平均時刻(時:分)	行動者率(%)	順位	都道府県	平均時刻(時:分)	行動者率(%)
	全国	8:26	84.7		全国	18:56	84.7
1	青森県	8:04	86.5	1	徳島県	18:02	85.6
2	静岡県	8:05	88.1	2	青森県	18:06	86.5
3	佐賀県	8:12	87.5	3	愛媛県	18:13	83.2
4	新潟県	8:13	88.1	4	島根県	18:14	85.0
4	和歌山県	8:13	86.5	5	和歌山県	18:17	86.5
4	徳島県	8:13	85.6	43	宮城県	19:06	86.7
4	香川県	8:13	87.7	44	埼玉県	19:18	83.6
4	大分県	8:13	87.5	45	千葉県	19:27	82.5
43	東京都	8:37	83.6	46	神奈川県	19:29	80.1
44	高知県	8:41	84.9	47	東京都	19:45	83.6
44	福岡県	8:41	86.3				
44	宮崎県	8:41	86.6				
47	京都府	8:43	85.2				

政府統計共同利用システムのリニューアルについて

平成 20 年 4 月から運用している政府統計共同利用システムは、平成 25 年 1 月から、調査対象者・統計利用者に対する更なる利便性の向上を図ることを目的として、各機能をリニューアルする予定です。その概要を紹介いたします。

政府統計共同利用システムは、「電子政府構築計画」が目標としている「利用者本位の行政サービスの提供」、「予算効率の高い簡素な政府の実現」を踏まえ、平成 18 年 3 月に各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議で決定した「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」に基づき開発されたものです。

図 1 政府統計共同利用システムの概要図



このシステムは、図 1 のとおり、「政府統計の総合窓口（e-Stat）」、「事業所母集団データベース」、「政府統計オンライン調査総合窓口（オンライン調査システム）」などの統計の企画、実査準備、実査、審査、公表・提供に資する機能を備えた複数のサブシステムから構成されており、①統計調査結果等のワンストップサービスによる国民等への提供、②事業所・企業を対象とする各種統計調査結果の母集団情報の各府省等への提供、③セキュリティ対策が十分に確保されたオンライン調査システムの国民等への提供など、便利で使いやすい統計の利用環境を提供してきました。

そして、平成 20 年 4 月から運用しているこの政府統計共同利用システムは、25 年 1 月から、調査対象者・統計利用者に対する更なる利便性の向上を図ることを目的とし、各機能をリニューアルすることとしています。ここでは、このリニューアルの主な内容について簡単に御紹介します。

「政府統計の総合窓口（e-Stat）」は、各府省が公表する統計を一つにまとめ、統計表の検索を始めとした、

様々な機能を備えた政府統計のポータルサイトです。知りたい統計表を簡単に検索してパソコンにダウンロードできるほか、データベース化されたデータを使って人口ピラミッドなどのグラフを作成する機能、統計データを地図上に表示する機能など、ユーザーのニーズの高い機能を数多く備えています。

運用開始以来、これまで着実にその利用実績を伸ばしてきており、平成 23 年度における統計表の提供数は約 50 万表、統計表への年間アクセス件数は約 5000 万件となっています。

そして、今回のリニューアルでは、アクセシビリティを見直し、全体の画面構成がより直感的に操作しやすいものとなります。また、統計表を探す検索機能を見直すとともに検索スピードを向上させることで、より快適な利用環境を提供します。さらに、アクセス数が多い統計表や「キーワード検索」において利用されたキーワードの中で多かったものをトップページ上にランキング形式で紹介するなど、統計により親しみやすいポータルサイトとなります（図 2）。

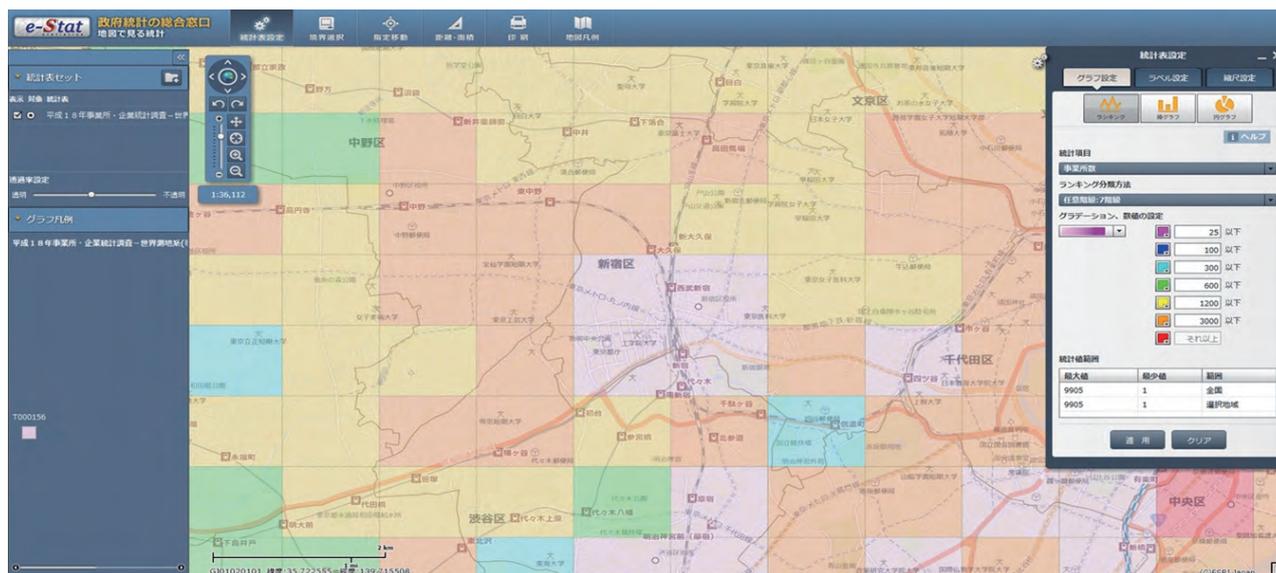
図 2 リニューアルされる「e-Stat」（開発中の画面です）



e-Statの主な機能の一つである「地図で見る統計（統計GIS）」には、人口・世帯に関するものや、事業所・企業、農業や福祉に関するものなど、幅広い範囲の統計データが登録されています。これら様々な統計データを地図上に色分けして表示、あるいはグラフで表示するほか、表示された地域を指定して集計ができるなど、統計データを地図上に視覚的に表すことで各地域の姿を効果的に捉えることができます。

今回のリニューアルでは、地図が大きく見やすくなるとともに、操作性や表示速度が向上することで、利用頻度の高い国勢調査の人口や世帯に関する統計データを地図上に表示する機能、あるいは、異なる統計データを一つの地図上に重ねて表示して様々な比較をする機能などが、より直感的な操作で利用可能となります（図3）。

図3 リニューアルされる「統計GIS」（開発中の画面です）

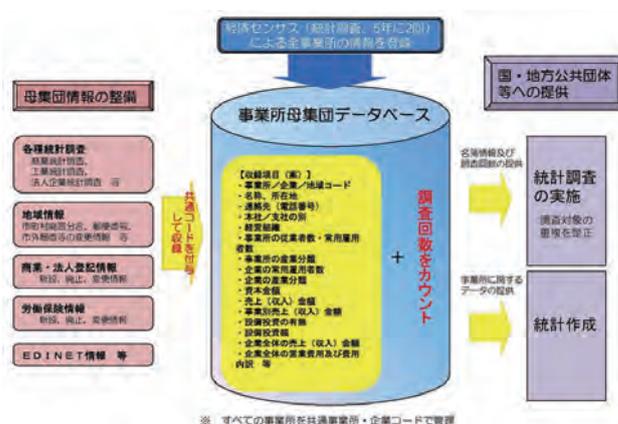


「事業所母集団データベース」は、我が国の全産業の事業所・企業を網羅したデータベースで、既存の「事業所・企業データベース」の機能を拡充し、より正確かつ効率的な統計の作成及び統計調査における調査対象となる事業所・企業の負担軽減を図ることを目的として整備されます。事業所母集団データベースに収められた情報は、行政機関の行う統計調査の調査対象の抽出のために用いられ、また、事業所・企業の調査回数をデータベース上で保持することにより、特定の事業所・企業に調査が集中し、過度の負担が発生することを防ぎます。さらに、事業所母集団データベースには、経済センサスを始めとする各種統計調査の結果や、様々な行政記録情報等を結合・集計することによって、既存の情報を集計した新たな統計を作成する機能もあります（図4）。

このように、事業所母集団データベースは、今後の我が国の産業関連統計において中核的な役割を果たしていくことが期待されています。

このほかにも、オンライン調査システムでは、電子調査票の形式が今までのPDF形式に加えてHTML形式が使用可能となり、オンライン調査の今後の拡大に寄与するものと見込まれています。

図4 事業所母集団データベース（ビジネスレジスター）の概要図



このように、政府統計共同利用システムは、今後も行政機関の違いを意識させることのない便利で使いやすい統計の利用環境を国民へ提供するという理念に基づき、統計情報サービスの一層の拡充が期待されています。

統計データ・グラフフェアの開催について

総務省政策統括官室では、10月27日(土)・28日(日)、新宿駅西口広場イベントコーナー(東京都新宿区)において、「統計データ・グラフフェア」を開催しました。

本フェアは、統計の普及・啓発を図るため、昭和48年7月3日の閣議了解で定められた「統計の日」(10月18日)の関連行事の一つとして開催しています。

新宿駅西口広場イベントコーナーは、新宿駅西口地下広場の一角にあるオープン形式のイベント会場で、会場内は自由に通行できるため、通り掛かりの方も足を止めて展示パネルや各種統計資料等を熱心に見ていました。

本フェアは、総務省、東京都及び(公財)統計情報研究開発センターの共催ですが、内閣府、公正取引委員会、法務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び日本銀行から、閲覧用の各種統計書の貸出、展示・配布資料の提供など多大な御協力を頂きました。

今年の主な展示内容は、例年の統計グラフコンクール入選作品の展示(全国、東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県)に加え、「統計の日」制定40周年記念関連及び都道府県の統計データパネル、統計教育サイト体験などを新しく取り入れました。以下、その開催の様子を写真と併せて御紹介します。

【統計グラフコンクール入選作品の展示コーナー】

統計グラフ全国コンクールの入選作品や東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県の統計グラフコンクールにおける知事賞受賞などの入選作品を展示しているコーナーでは、作品を作成した子供たちが御家族と作品の出来栄について話したり、作品の横に立って記念写真を撮ったりする光景が見られました。



【都道府県の統計データ展示コーナー】

都道府県の誇る統計データパネルを各都道府県の統計主管課に作成していただき、展示しました。



【統計教育サイト体験コーナー】

児童、生徒が統計調査の具体的な有用性や調査への協力の重要性に関心を持つよう、子どもが身近に統計を学ぶことができる総務省統計局の「なるほど統計学園」、経済産業省の「統計から見る日本の工業及び商業」、独立行政法人科学技術振興機構の「科学の道具箱」、東京都の「まなぼう統計」及び日本統計学会の「センサス@スクール」の5つの統計教育サイトについて紹介を行いました。



また、会場内に設置されたパソコンで上記の5つの統計教育サイトを体験操作でき、子供はもちろん、大人まで熱心に体験している姿が見られました。



【「統計の日」制定40周年記念関連コーナー】

今年、昭和48年7月3日の閣議了解で「統計の日」（10月18日）が制定されてから40年目を迎えました。これまで毎年度作成した「統計の日」ポスターを紹介するとともに、大内兵衛氏、大隈重信氏、杉亨二氏、矢野恒太氏といった統計の歴史的功労者などについて紹介したパネルを展示しました。



【各府省が実施する統計調査の紹介コーナー】

各府省から提供いただいた閲覧用の各種統計書、配布資料及び各種統計調査のポスターを展示しました。また、平成24年4月1日から導入されました「政府統計の統一ロゴタイプ」の紹介パネルも展示しました。



総務省政策統括官室では、これからも国民の皆様へ統計に対する関心と理解を深めていただくための取組を行ってまいります。統計関係者を始めとする方々のより一層の御理解と御支援をよろしくお願いいたします。

「平成24年秋の叙勲」

政府は、11月3日の文化の日に、「秋の叙勲」の受章者を発令しました。

総務省では、11月9日に東京プリンスホテルにおいて伝達式を行い、総務大臣から受章者に勲章が伝達されました。また、受章者は伝達式後、皇居において天皇陛下に拝謁しました。

総務省における統計関係では、永年にわたり国勢調査を始め各種統計調査に調査員として従事し、調査実施に多大な貢献をした次の方々が、勲章の榮譽に浴されました。栄えある叙勲にお祝い申し上げます。

【勲章受章者】

○瑞宝単光章

※敬称略

千葉 正彦 (北海道)	瀧口 加智子 (宮城県)	井上 富夫 (東京都)	宮本 幸一 (静岡県)
中西 憲二 (北海道)	早坂 悦子 (宮城県)	坂本 雅子 (東京都)	鳥山 進 (愛知県)
山口 勝 (北海道)	石川 良司 (秋田県)	高橋 美代子 (東京都)	浅野 久子 (愛知県)
遠藤 功 (北海道)	山岡 柳 (秋田県)	竹内 知子 (東京都)	伊藤 照子 (愛知県)
加藤 博康 (北海道)	石原 博子 (山形県)	秋葉 さとみ (神奈川県)	加藤 葉子 (愛知県)
城石 兌枝子 (北海道)	伊藤 進 (山形県)	薩澤 志萬子 (神奈川県)	鬼頭 正美 (愛知県)
鈴木 刀一 (北海道)	江川 ミヤ (福島県)	下田 美奈子 (神奈川県)	田中 令子 (三重県)
高田 正彦 (北海道)	鈴木 達一郎 (福島県)	鈴木 清子 (神奈川県)	児嶋 喜一 (大阪府)
本間 静江 (北海道)	小貫 康弘 (茨城県)	須永 良枝 (神奈川県)	泉 フサ子 (大阪府)
砂田 洋子 (青森県)	川島 義之 (茨城県)	石崎 英子 (新潟県)	辻村 美乃 (大阪府)
加藤 啓二 (岩手県)	廣瀬 徳一 (茨城県)	栗林 鎌一 (新潟県)	向井 ヒロ子 (大阪府)
伊藤 輝雄 (岩手県)	渡邊 厚子 (栃木県)	野村 茂子 (新潟県)	吉井 明雄 (兵庫県)
深渡 ワカ (岩手県)	小出 美代子 (埼玉県)	屋敷 重信 (富山県)	中木屋テル子 (兵庫県)
誉田 清一 (宮城県)	佐藤 喜代 (埼玉県)	小森 茂英 (富山県)	信川 経子 (兵庫県)
柴崎 サワ子 (宮城県)	小川 弘 (千葉県)	青沼 滋喜 (長野県)	小林 桂子 (大分県)
	関谷 博夫 (千葉県)	大西 トモ子 (岐阜県)	小原 貴美 (宮崎県)
	渡邊 忠夫 (千葉県)	家本 勲 (静岡県)	

第 60 回統計グラフ全国コンクール入選作品決定

総務大臣特別賞は、神奈川県相模原市立谷口台小学校6年 新江 春佳さんの作品
大人になるということは？
 ～ 18歳成人を考える～

【統計グラフ全国コンクール】

統計グラフ全国コンクールは、国民の皆さんに、統計グラフの作成を通じて、日常生活の中で統計を利用することの有用性を知っていただくとともに、統計調査への理解を深めていただくことを目的に、昭和28年から実施されているもので、(公財)統計情報研究開発センターの主催、総務省、文部科学省等の関係機関の後援及び協賛により実施されているものです。

【審査経過】

第60回目を迎える今年度は、全6部門に、全国の小・中学生から一般の方々まで、計23,879作品に及ぶ多くの応募があり、各都道府県の統計グラフコンクールを兼ねた第1次審査、総務省職員等による第2次審査を経た

後、統計グラフ全国コンクール最終審査会（審査委員長：渡辺美智子慶応義塾大学大学院教授）が最終審査を行い、各部の特選作品及び入選作品を決定するとともに、特選6作品の中から、特に優秀な作品として、「総務大臣特別賞」と「文部科学大臣奨励賞」の1作品ずつが選ばれました。

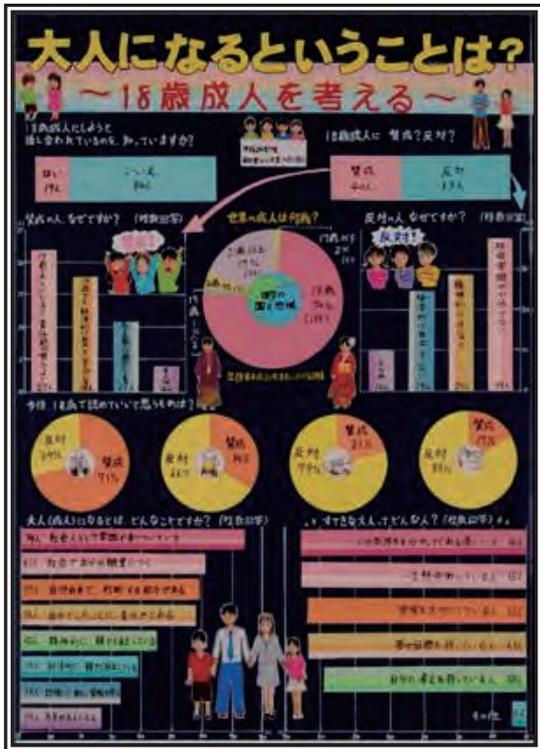
【表彰式等】

「総務大臣特別賞」を始めとする各種受賞作品の表彰は、平成24年11月16日（金）に東京都渋谷区 国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟大ホールで開催される「第62回全国統計大会」の席上で行われます。

平成24年度 総務大臣特別賞及び文部科学大臣奨励賞

【総務大臣特別賞】 大人になるということは？ ～ 18歳成人を考える～

〔第3部(小学校5年生及び6年生の児童)特選作品から選出〕



神奈川県相模原市立谷口台小学校6年
 新江 春佳(にいえ はるか)さん

【文部科学大臣奨励賞】

がんばったね! やさいづくり

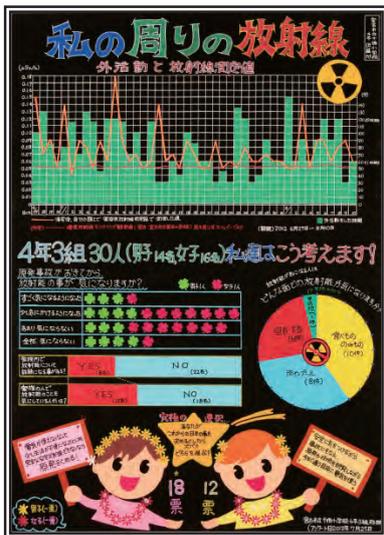
〔第1部(小学校1年生及び2年生の児童)特選作品から選出〕



茨城県五霞町立五霞東小学校2年
 大関 菜月(おおぜき なつき)さん
 成田 藍(なりた あい)さん
 鳩貝 優奈(はとがい ゆうな)さん

その他の受賞作品

【第2部特選作品】
私の周りの放射線



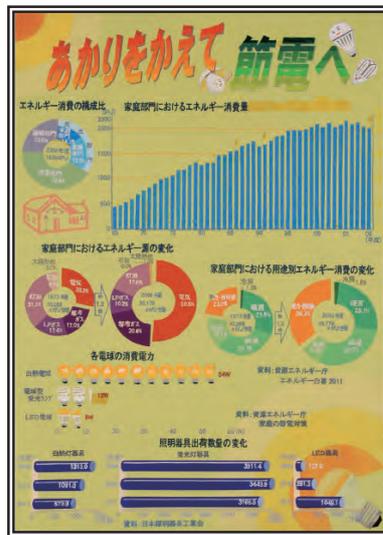
岩手県宮古市立千徳小学校4年
佐藤 旭(さとう あさひ)さん

【第4部特選作品、日本統計学会会長賞】
進む少子高齢化 現状と課題



岐阜県大垣市立興文中学校2年
徳山 拓河(とくやま たくが)さん

【第5部特選作品】
あかりをかえて 節電へ



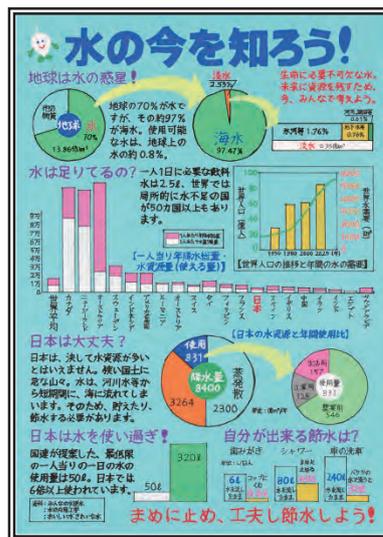
熊本県
坂元 ゆみ(さかもと ゆみ)さん

【パソコン統計グラフの部特選作品】
統計学を活用した商品開発



鹿児島県立霧島高等学校2,3年
新町 晃大(しんまち こうた)さん
福吉 幸介(ふくよし こうすけ)さん
重信 康生(しげのぶ こうせい)さん
新地 裕生(しんち ゆうせい)さん
山之上雅弘(やまのうえ まさひろ)さん

【日本品質管理学会賞】
水の今を知ろう!



東京大学教育学部附属中等教育学校1年
山川 哲哉(やまかわ てつや)さん

【作品の展示】

これらの作品は、「統計の日」関連行事の一環として、10月27日(土)・28日(日)に新宿駅西口広場イベントコーナーで開催した「統計データ・グラフフェア」において展示されました。

また、作品の表彰式を行う「第62回全国統計大会」(11月16日(金)に国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟大ホールにて開催)の会場においても展示される予定です。



統計データ・グラフフェアでの展示状況

ビジネスレジスターから提供される母集団情報について

総務省では、平成25年1月から新たな事業所母集団データベース（ビジネスレジスター）の運用を開始します。今回は、ビジネスレジスターから、どのような母集団情報が提供され、利用することが可能となるのかについて、その背景と併せて紹介します。

1 はじめに

現在、総務省では、独立行政法人統計センターと密接な連携の下、ビジネスレジスターの運用準備を進めています。

ビジネスレジスターからは、運用開始後、毎年、経常的に整備した母集団情報の提供が可能となり、利用者は精度の高い情報を利用することが可能となります。

今回は、どのような情報の利用が可能となるのかを紹介いたします。

i ビジネスレジスターの運用開始は平成25年1月からですが、整備した母集団情報（平成24年7月1日現在）の提供は、平成25年7月からを予定しています。

2 母集団情報の役割

ビジネスレジスターの母集団情報は、事業所に関する統計調査の対象の抽出又は事業所に関する統計の作成を行うための情報として、国の行政機関、都道府県、政令指定都市等に提供する役割があります。

3 現在の母集団情報

現在の母集団情報は、「経済センサス - 基礎調査」を基盤として、「工業統計調査」、「商業統計調査」及び法人の設立情報等が登録されている行政記録情報である「商業・法人登記簿」の情報を活用して整備しています。

しかしながら、課題として、経済センサスの公表時期での更新が基本であることから、更新時期が5年に2回と間隔が空くことで、適時・的確に事業所・企業に係る改廃を把握した母集団情報を整備することが困難であり、提供する情報の劣化が指摘されていました。

4 今後の母集団情報

「母集団情報の役割」及び「現在の母集団情報の課題」を踏まえて、以下のとおり、拡充を図ります。

① 情報源の拡大

現在の母集団情報は、3統計調査結果と1行政記録情報を情報源としていましたが、今後の母集団情報では、21統計調査結果と3行政記録情報を情報源として活用し、整備します。

また、行政記録情報では把握できない業種名・従業者数等を把握するため、郵送・電話による照会業務を行った上で、母集団情報を整備します。

（整備に活用する現在の情報源と、今後の情報源の詳細は、右上表を参照。）

	現在の情報源	今後の情報源
行政記録情報	商業・法人登記簿	商業・法人登記簿 労働保険 EDINET（有価証券報告書）
統計調査結果	経済センサス(基礎調査) 商業統計調査 工業統計調査	経済センサス(基礎調査, 活動調査) 商業統計調査 工業統計調査 サービス産業動向調査 科学技術研究調査 個人企業経済調査 法人企業統計調査 学校基本調査 毎月勤労統計調査 賃金構造基本統計調査 医療施設調査 世界農林業センサス 漁業センサス 経済産業省企業活動基本調査 特定サービス産業実態調査 特定サービス産業動態統計調査 エネルギー消費統計調査 中小企業実態基本調査 建設工事施工統計調査 商業動態統計調査

② 利用情報の充実

現在の母集団情報からは、事業所・企業に係る経理情報や企業グループ情報は利用できませんが、今後は、経済センサスの結果を用いることで、その情報を記録し、提供する予定です。

③ 共通事業所コードの保持

ビジネスレジスターの効率的な整備・効果的な活用のため、母集団情報及び各統計調査結果に共通事業所コードを保持します。

④ 年次フレームの作成・提供

現在の母集団情報は、経済センサスの実施日でのみ作成していましたが、今後は、毎年、基準日を設定し、その時点の最新の情報を年次フレームとして作成し、提供することとしています。

以上の拡充を実施することにより、適時・的確に事業所・企業に係る改廃を把握した精度の高い母集団情報を利用することが可能となり、各種統計調査における対象の効率的な把握や統計調査結果の精度向上が期待されます。

また、複数年の年次フレームを用いて集計した統計や共通事業所コードをキーとして統計調査結果・行政記録情報等を連結した新たな統計の作成が可能となります。

5 おわりに

主要諸外国では、既に整備・運用されているビジネスレジスターが、我が国でも、間もなく運用開始を迎えることとなります。

事業所に関する統計調査の対象の抽出又は事業所に関する統計の作成を行うために、母集団情報が有効に活用されることを期待します。

政令指定都市発とうけい通信①

のびのびシティ さいたま市

さいたま市総務局総務部総務課

さいたま市の都市イメージキャッチフレーズが、さいたま市誕生10周年を記念して昨年度「のびのびシティ さいたま市」に決定しました。このキャッチフレーズは、「さいたま市誕生から10年。旧4市（浦和市、大宮市、与野市、岩槻市）の魅力の種は、10区の個性として花開き、120万人の“さいたま市民”による新しい時代が始まる。」というテーマで展開された記念事業の一環で、キャッチフレーズを公募し、最終的に市民投票で最優秀作品として決定したものです。



このキャッチフレーズには、みんなが、のびのび、暮らせるまち。未来に向かって、伸びて伸びて、いくまち。豊かな自然、安心して住める環境とともに、発展、進化していく、そんなさいたま市の姿が表現されています。

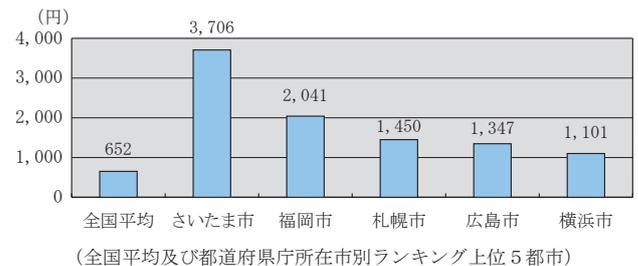
秋は、さいたま市民にとって最高のシーズン

秋は、「スポーツの秋」「読書の秋」などいろいろな言われますが、さいたま市民のスポーツ・読書に関連した特徴的なデータを紹介します。

まずはスポーツです。平成23年家計調査（総務省）の結果をみると、一世帯当たりの「スポーツ観覧料」の年間支出額が全国平均（652円）の約5.7倍である3,706円で、都道府県庁所在市別ランキング中、1位となっています（図1）。これは、さいたま市が古くからサッカー文化を育み、市内には「浦和レッドダイヤモンズ」と「大宮アルディージャ」の2つのJリーグクラブチームがあることや、アジア最大級のサッカー専用スタジアム「埼

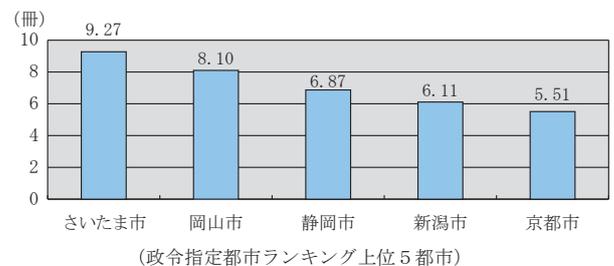
玉スタジアム2002」、また、格闘技やフィギュアスケートなどの会場となる「さいたまスーパーアリーナ」があることもその要因と考えられます。ちなみに、サッカー日本女子代表「なでしこジャパン」の監督の佐々木則夫氏はさいたま市在住です。

図1 年間一世帯当たりの「スポーツ観覧料」の支出額



次に読書です。平成22年大都市比較統計年表によると、政令指定都市の中で、公立図書館での貸出冊数が、年間1133万2,917冊と3位となっています。さらに、この冊数を、平成22年国勢調査の人口で割ると、年間の一人当たりの貸出冊数が9.27冊で、1位となります（図2）。また、平成23年家計調査（総務省）の結果では、一世帯当たりの「書籍・他の印刷物」の年間支出額が59,374円で、都道府県庁所在市別ランキング中、1位であることから、さいたま市民の読書好きがうかがえます。

図2 年間一人当たりの公立図書館での貸出冊数



《統計データ利用促進のための取組》

1 庁内広報紙「さいたまシティセンス」を創刊

本年9月、統計について広く知ってもらい、統計データを業務等へ積極的に活用してもらうため、庁内向け広報紙「さいたまシティセンス」を創刊しました。



2 「経済波及効果算出（入門）研修」を開催

産業連関表の活用を促進し、職員の政策立案などの際の一助となるように「経済波及効果算出（入門）研修」を実施しました。定員を超える多くの参加希望があったため、開催回数を3回とし、74人が参加しました。

研修内容は、身近なサンプルデータを使い、できるだけ難しい専門用語は避けました。また、与件データ設定から分析ツールへの入力まで行い、実際に経済波及効果を算出してもらいました。



最近の数字

		人口		労働・賃金			産業		家計 (二人以上の世帯)		物価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季調済)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
		千人 (Pは万人)	万人	%	円	H17 = 100	兆円	円	円	全国	東京都区部	
										H22 = 100	H22 = 100	
実数	H24. 5	127,522	6297	4.4	297,556	92.2	22.4	287,911	309,716	100.1	99.2	
	6	P12753	6304	4.3	523,271	92.6	P22.8	269,810	581,983	99.6	98.8	
	7	P12755	6277	4.3	408,922	91.7	P23.2	283,295	448,673	99.3	98.7	
	8	P12757	6281	4.2	299,197	90.2	P22.9	286,036	390,041	99.4	98.8	
	9	P12752	6308	4.2	P295,903	P86.5	...	266,705	345,980	99.6	98.9	
	10	P12753	P99.0
前年同月比	H24. 5	—	<-0.5>	* -0.2	-1.0	* -3.4	4.5	4.0	-0.4	0.2	-0.5	
	6	—	<-0.1>	* -0.1	-0.3	* 0.4	P1.5	1.6	3.7	-0.2	-0.6	
	7	—	<-0.1>	* 0.0	-2.0	* 1.0	P1.3	1.7	-4.0	-0.4	-0.8	
	8	—	<-0.0>	* -0.1	0.4	* -1.6	P-0.8	1.8	2.6	-0.4	-0.7	
	9	—	-0.2	* 0.0	P0.2	* P-4.1	—	-0.9	-0.1	-0.3	-0.7	
	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

注) P:速報値 * :対前月
 就業者数の前年同月比は、平成22年国勢調査を基準として遡及集計した値との比較
 就業者数(平成24年5~8月)の前年同月比は、補完推計値を用いて計算した参考値
 家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値



統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所の主要行事日程(2012年11月~12月)

時期	行事等の概要	時期	行事等の概要
11月1日	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程<基礎>」(11月通信研修)開講(～21日)	5日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成24年10月分速報)公表
2日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成24年9月分及び平成24年7~9月期平均速報)公表	7日	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成24年11月分公表
〃	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成24年10月分公表	14日	家計調査(家計消費指数:平成24年10月分)公表
5日	統計研修 専科「産業連関分析」(～9日)	〃	家計消費状況調査(支出関連項目:平成24年10月分確報)公表
9日	個人企業経済調査(動向編)平成24年7~9月期結果(速報)公表	中旬	平成22年国勢調査 小地域集計結果(職業等基本集計に関する集計及び従業地・通学地による人口・産業等集計に関する集計) ※19県分公表
13日	労働力調査(詳細集計)平成24年7~9月期平均(速報)公表	20日	人口推計(平成24年7月1日現在確定値及び平成24年12月1日現在概算値)公表
〃	家計調査(家計収支編:平成24年7~9月期平均速報)公表	21日	第60回統計委員会
〃	家計調査(家計消費指数:平成24年9月分,7~9月期)公表	27日	住民基本台帳人口移動報告(平成24年11月分)公表
〃	家計消費状況調査(ICT関連項目:平成24年7~9月期平均 支出関連項目:平成24年9月分及び平成24年7~9月期平均確報)公表	〃	サービス産業動向調査(平成24年10月分速報)公表
16日	平成22年国勢調査 職業等基本集計結果 ※全国及び12都道府県分公表	〃	サービス産業動向調査(平成24年7月分確報)公表
19日	統計研修 特別講座「政策と統計」(～22日)	28日	労働力調査(基本集計)平成24年11月分(速報)公表
20日	人口推計(平成24年6月1日現在確定値及び平成24年11月1日現在概算値)公表	〃	消費者物価指数(全国:平成24年11月分,東京都区部:平成24年12月分(中旬速報値),東京都区部:平成24年平均(速報値))公表
22日	個人企業経済調査(動向編)平成24年7~9月期結果(確報)公表	〃	家計調査(二人以上の世帯:平成24年11月分速報)公表
26日	住民基本台帳人口移動報告(平成24年10月分)公表	〃	小売物価統計調査平成24年11月分(東京都区部:平成24年12月分)公表
27日	第62回「日本統計年鑑」刊行	下旬	平成22年国勢調査 小地域集計結果(職業等基本集計に関する集計及び従業地・通学地による人口・産業等集計に関する集計) ※25都道府県分公表
28日	第59回統計委員会	〃	統計トピックス「巳(み)年生まれ」と「新成人」の人口—平成25年 新年にちなんで—公表
29日	サービス産業動向調査(平成24年9月分速報,平成24年7~9月期速報)公表	〃	平成23年社会生活基本調査 詳細行動分類による生活時間に関する結果公表
〃	サービス産業動向調査(平成24年6月分確報,平成24年4~6月期確報)公表		
30日	労働力調査(基本集計)平成24年10月分(速報)公表		
〃	消費者物価指数(全国:平成24年10月分,東京都区部:平成24年11月分(中旬速報値))公表		
〃	家計調査(二人以上の世帯:平成24年10月分速報)公表		
〃	小売物価統計調査平成24年10月分(東京都区部:平成24年11月分)公表		
下旬	統計トピックス「平成21年経済センサス-基礎調査からわかる海外から日本へ進出している企業の状況」公表		
〃	平成22年国勢調査に関する地域メッシュ統計(集計その1)公表		
12月3日	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程<基礎>」(12月通信研修)開講(～21日)		

この記事引用する場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。

編集発行 **総務省統計局**
 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
 総務省統計局総務課広報担当
 TEL 03-5273-1120
 FAX 03-5273-1010
 E-mail g-kouhou@soumu.go.jp
 ホームページ <http://www.stat.go.jp/>
 御意見・御感想をお待ちしております。